

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

尾花沢市

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	51,008,496	固定負債	19,909,628
有形固定資産	46,622,512	地方債等	15,343,118
事業用資産	16,041,425	長期未払金	-
土地	4,475,422	退職手当引当金	1,867,437
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	26,929,028	その他	2,699,073
建物減価償却累計額	△ 15,737,986	流動負債	2,233,754
工作物	547,034	1年内償還予定地方債等	1,906,152
工作物減価償却累計額	△ 272,266	未払金	83,415
船舶	-	未払費用	27,116
船舶減価償却累計額	-	前受金	306
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	189,051
航空機	-	預り金	24,624
航空機減価償却累計額	-	その他	3,091
その他	-	負債合計	22,143,382
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	100,194	固定資産等形成分	52,484,534
インフラ資産	29,391,066	余剰分(不足分)	△ 20,185,000
土地	76,162	他団体出資等分	1,691
建物	709,989		
建物減価償却累計額	△ 344,780		
工作物	78,202,918		
工作物減価償却累計額	△ 49,317,716		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	64,493		
物品	5,323,430		
物品減価償却累計額	△ 4,133,409		
無形固定資産	744,660		
ソフトウェア	45,484		
その他	699,176		
投資その他の資産	3,641,323		
投資及び出資金	123,885		
有価証券	21,025		
出資金	102,860		
その他	-		
長期延滞債権	87,660		
長期貸付金	182,221		
基金	3,245,473		
減債基金	-		
その他	3,245,473		
その他	16,835		
徴収不能引当金	△ 14,751		
流動資産	3,436,111		
現金預金	1,676,762		
未収金	187,614		
短期貸付金	35,632		
基金	1,440,406		
財政調整基金	974,357		
減債基金	466,050		
棚卸資産	86,084		
その他	18,837		
徴収不能引当金	△ 9,224		
繰延資産	-		
資産合計	54,444,607	純資産合計	32,301,225
		負債及び純資産合計	54,444,607

連結行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

尾花沢市

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	19,415,583
業務費用	10,791,184
人件費	3,301,560
職員給与費	2,374,161
賞与等引当金繰入額	183,936
退職手当引当金繰入額	212,842
その他	530,621
物件費等	7,156,666
物件費	4,053,853
維持補修費	533,813
減価償却費	2,569,000
その他	-
その他の業務費用	332,958
支払利息	101,923
徴収不能引当金繰入額	14,643
その他	216,392
移転費用	8,624,399
補助金等	7,577,084
社会保障給付	1,035,867
その他	11,447
経常収益	1,672,112
使用料及び手数料	1,112,906
その他	559,206
純経常行政コスト	17,743,471
臨時損失	778,722
災害復旧事業費	-
資産除売却損	778,722
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,663
資産売却益	4,663
その他	-
純行政コスト	18,517,529

連結純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

尾花沢市

(単位:千円)

科目	合計	連結純資産変動計算書		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	31,914,181	51,928,477	△ 20,014,022	△ 274
純行政コスト(△)	△ 18,517,529		△ 18,517,800	270
財源	17,192,850		17,192,850	-
税金等	11,530,345		11,530,345	-
国県等補助金	5,662,505		5,662,505	-
本年度差額	△ 1,324,680		△ 1,324,950	270
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,780,012	1,780,012	
有形固定資産等の増加		1,034,199	△ 1,034,199	
有形固定資産等の減少		△ 3,347,882	3,347,882	
貸付金・基金等の増加		2,200,588	△ 2,200,588	
貸付金・基金等の減少		△ 1,666,917	1,666,917	
資産評価差額	1,306	1,306		
無償所管換等	△ 15,493	△ 15,493		
他団体出資等分の増加	-		△ 1,695	1,695
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 5,858	△ 1,389	△ 4,469	-
その他	1,731,769	2,351,646	△ 619,877	
本年度純資産変動額	387,044	556,057	△ 170,979	1,965
本年度末純資産残高	32,301,225	52,484,534	△ 20,185,000	1,691

連結資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

尾花沢市

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,512,462
業務費用支出	8,048,188
人件費支出	3,146,001
物件費等支出	4,621,158
支払利息支出	101,923
その他の支出	179,105
移転費用支出	8,464,274
補助金等支出	7,416,959
社会保障給付支出	1,035,867
その他の支出	11,447
業務収入	18,361,611
税収等収入	11,401,298
国県等補助金収入	5,344,553
使用料及び手数料収入	1,087,106
その他の収入	528,654
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	1,849,150
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,375,055
公共施設等整備費支出	1,060,074
基金積立金支出	2,298,393
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	16,588
その他の支出	—
投資活動収入	1,950,144
国県等補助金収入	292,534
基金取崩収入	1,575,148
貸付金元金回収収入	51,181
資産売却収入	4,823
その他の収入	26,457
投資活動収支	△ 1,424,911
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,769,903
地方債等償還支出	1,769,794
その他の支出	109
財務活動収入	1,205,087
地方債等発行収入	1,205,087
その他の収入	—
財務活動収支	△ 564,816
本年度資金収支額	△ 140,577
前年度末資金残高	1,773,389
比例連結割合変更に伴う差額	26,947
本年度末資金残高	1,659,758
前年度末歳計外現金残高	19,429
本年度歳計外現金増減額	△ 2,425
本年度末歳計外現金残高	17,004
本年度末現金預金残高	1,676,762

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

耐用年数は減価償却資産の耐用年数等に関する省令の耐用年数表に基づいております。

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっております。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及

びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法など

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、長期貸付金について、過去 5 年間の平均不納欠損率、および個別の回収可能性に応じて、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

簡易水道特別会計及び農業集落排水事業特別会計について、令和 6 年度より公営企業法を適用し、企業会計に移行しています。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当ありません。

4 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
尾花沢市大石田町環境衛生事業組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	一般会計:66.7% 水道事業:60.128% 公共下水道事業:63.957% 尾花沢市特定環境保全公共下水道: 100% 大石田町特定環境保全公共下水道:0%
北村山広域行政事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	18.59%
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.814%
山形県消防補償等組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	2.39%
山形県自治会館管理組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.13%
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.63%
北村山公立病院組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	13.74%
尾花沢農産加工有限会社	第三セクター等	比例連結	49.52%
株式会社尾花沢市ふるさと振興公社	第三セクター等	全部連結	-
尾花沢市土地開発公社	地方三公社	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ②第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体(出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

翌年度予算において財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当ありません。

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	28,877,655,820	4,896,237,425	1,722,216,169	32,051,677,076	16,010,252,152	659,911,484	-	-	16,041,424,924
土地	4,404,777,894	78,565,615	7,921,534	4,475,421,975	-	-	-	-	4,475,421,975
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	24,153,240,159	4,489,800,147	1,714,012,760	26,929,027,546	15,737,986,048	639,424,047	-	-	11,191,041,498
工作物	303,918,767	243,177,163	61,875	547,034,055	272,266,104	20,487,437	-	-	274,767,951
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	15,719,000	84,694,500	220,000	100,193,500	-	-	-	-	100,193,500
インフラ資産	78,655,693,903	459,313,120	61,444,827	79,053,562,196	49,662,496,231	1,611,924,223	-	-	29,391,065,965
土地	54,112,387	22,079,872	30,380	76,161,879	-	-	-	-	76,161,879
建物	710,437,273	-	448,399	709,988,874	344,780,379	11,919,695	-	-	365,208,495
工作物	77,825,352,843	388,414,048	10,848,548	78,202,918,343	49,317,715,852	1,600,004,528	-	-	28,885,202,491
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	65,791,400	48,819,200	50,117,500	64,493,100	-	-	-	-	64,493,100
物品	5,473,304,945	477,516,018	627,390,732	5,323,430,231	4,133,408,876	267,140,978	-	-	1,190,021,355
合計	113,006,654,668	5,833,066,563	2,411,051,728	116,428,669,503	69,806,157,259	2,538,976,685	-	-	46,622,512,244